

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月13日

【四半期会計期間】 第127期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社 八十二銀行

【英訳名】 The Hachijuni Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 山 浦 愛 幸

【本店の所在の場所】 長野市大字中御所字岡田178番地8

【電話番号】 長野(026)227局1182

【事務連絡者氏名】 企画部長 松 下 正 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町四丁目1番22号
株式会社八十二銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3246局4822

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 山 崎 裕 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社八十二銀行 東京営業部
(東京都中央区日本橋室町四丁目1番22号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成20年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成21年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成20年度
		(自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日)	(自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)
経常収益	百万円	47,948	44,937	186,265
うち信託報酬	百万円	0	0	2
経常利益	百万円	9,820	10,450	4,183
四半期純利益	百万円	5,207	5,955	
当期純利益	百万円			483
純資産額	百万円	482,530	435,529	406,606
総資産額	百万円	6,226,065	6,125,493	6,073,671
1株当たり純資産額	円	891.76	802.43	748.38
1株当たり四半期純利益 金額	円	9.90	11.34	
1株当たり当期純利益 金額	円			0.91
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円		11.33	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円			0.91
自己資本比率	%	7.53	6.87	6.47
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	46,196	28,796	51,396
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	66,946	2,576	6,964
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,153	1,337	3,822
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円	107,515	107,014	82,137
従業員数	人	3,797	3,928	3,711
信託財産額	百万円	357	323	338

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 平成20年度第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

5 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当行グループ（当行及び連結会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、連結子会社である八十二投資顧問株式会社は、平成21年6月26日開催の同社株主総会において解散を決議しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	3,928 [2,172]
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員2,182人を除き、執行役員51人を含んでおります。
2 臨時従業員数は、[]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	3,294 [1,276]
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,281人を除き、執行役員12人を含んでおります。
2 臨時従業員数は、[]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当行グループ（当行及び連結会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

(金融経済環境)

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、財政・金融政策等の効果を背景に景気悪化に歯止めの動きが見えてきたものの、引き続き厳しい状況が続きました。

当行の主要な営業基盤である長野県経済につきましても、悪化のスピードは減速し一部では在庫調整の進展により生産のマイナス幅は縮小しているものの、全体では厳しい状況が続いております。

金融面においては、10年物国債利回りは、3月末の1.3%台から一時は1.5%台に上昇しましたが、当第1四半期末には1.3%台に低下しました。また、3月末に8千円台であった日経平均株価は、当第1四半期末には1万円を窺うまでに上昇しました。

このような金融経済環境のもと、当第1四半期の連結ベースの業績は以下のとおりとなりました。

(財政状態)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、当第1四半期連結会計期間中に518億円増加して6兆1,254億円となりました。負債につきましても、当第1四半期連結会計期間中に228億円増加して5兆6,899億円となりました。また、純資産は、当第1四半期連結会計期間中に289億円増加して4,355億円となりました。

主要勘定の動きは次のとおりとなりました。

貸出金は、県内の資金需要の低迷及び大都市圏でのCP・社債発行環境の改善による大企業向け資金需要の一巡により、当第1四半期連結会計期間中に791億円減少して、当第1四半期連結会計期間末残高は4兆76億円となりました。

有価証券は、金融市場の混乱が一服したものの、慎重な銘柄選択を行ない安定的な収益を確保する運用に努めました。株価回復に伴う株式等の評価額の上昇及び国債・地方債等の残高増加により当第1四半期連結会計期間中に811億円増加して、当第1四半期連結会計期間末残高は1兆3,877億円となりました。

預金は、県内中心に好調に推移し、当第1四半期連結会計期間中に455億円増加して、当第1四半期連結会計期間末残高は5兆3,925億円となりました。

(経営成績)

連結粗利益の大半を占める資金利益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少額が預金利息の減少額を上回ったことなどから、対前第1四半期連結会計期間11億2千2百万円減少して221億3千1百万円となりました。役務取引等利益は、投資信託販売の低迷による手数料の減少などにより、対前第1四半期連結会計期間3億5百万円減少

して39億4千1百万円となりました。

与信関係費用は、個別貸倒引当金が20億4千4百万円の取崩となったことを主因に、対前第1四半期連結会計期間21億1千7百万円減少して3億1千7百万円となりました。株式等関係損益は株式等のロスカットに伴う売却損及び減損損失が減少したことから、対前第1四半期連結会計期間9億2千2百万円改善して2千6百万円となりました。

以上の結果、経常利益は対前第1四半期連結会計期間6億3千万円増加の104億5千万円、四半期純利益は同7億4千7百万円増加の59億5千5百万円となりました。

事業の種類別セグメントについては、銀行業務で対前第1四半期連結会計期間6億8千5百万円増加して94億6千3百万円、リース業務で同5億1千6百万円減少して4億5千8百万円、その他業務で同2億3千4百万円増加して3億6千3百万円の経常利益となりました。

損益の概要

	前第1四半期連結会計 期間(百万円)(A)	当第1四半期連結会計 期間(百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
連結粗利益	30,523	27,045	3,478
資金利益	23,253	22,131	1,122
役員取引等利益(含む信託報酬)	4,246	3,941	305
特定取引利益	188	461	272
その他業務利益	2,834	511	2,323
営業経費	17,458	17,429	28
与信関係費用	2,434	317	2,117
貸出金償却	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	1,860	2,044	3,905
一般貸倒引当金繰入額	464	2,335	1,870
その他与信関係費用	109	25	83
株式等関係損益	949	26	922
その他	155	1,182	1,027
経常利益	9,820	10,450	630
特別損益	10	22	12
税金等調整前四半期純利益	9,810	10,428	618
法人税、住民税及び事業税	2,715	2,471	244
法人税等調整額	1,647	1,651	4
少数株主利益	238	348	109
四半期純利益	5,207	5,955	747

国内・海外別収支

資金運用収支は、国内の金利低下により貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少額が預金利息の減少額を上回ったことなどから、対前第1四半期連結会計期間1,122百万円減少して22,131百万円となりました。

役務取引等収支は、国内の投資信託販売の低迷による手数料の減少などにより、対前第1四半期連結会計期間305百万円減少して3,940百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結会計期間	23,183	70		23,253
	当第1四半期連結会計期間	22,033	97		22,131
うち資金運用収益	前第1四半期連結会計期間	28,304	191	47	28,448
	当第1四半期連結会計期間	25,064	159	15	25,207
うち資金調達費用	前第1四半期連結会計期間	5,121	121	47	5,194
	当第1四半期連結会計期間	3,030	61	15	3,076
信託報酬	前第1四半期連結会計期間	0			0
	当第1四半期連結会計期間	0			0
役務取引等収支	前第1四半期連結会計期間	4,242	3		4,245
	当第1四半期連結会計期間	3,938	1		3,940
うち役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間	5,838	5		5,844
	当第1四半期連結会計期間	5,258	4		5,263
うち役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間	1,596	2		1,598
	当第1四半期連結会計期間	1,320	2		1,322
特定取引収支	前第1四半期連結会計期間	188			188
	当第1四半期連結会計期間	461			461
うち特定取引収益	前第1四半期連結会計期間	188			188
	当第1四半期連結会計期間	461			461
うち特定取引費用	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間				
その他業務収支	前第1四半期連結会計期間	2,826	7		2,834
	当第1四半期連結会計期間	519	8		511
うちその他業務収益	前第1四半期連結会計期間	11,215	49		11,264
	当第1四半期連結会計期間	11,982	4		11,987
うちその他業務費用	前第1四半期連結会計期間	8,388	41		8,430
	当第1四半期連結会計期間	11,463	12		11,476

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。

2 資金調達費用は金銭の信託見合費用(前第1四半期連結会計期間14百万円、当第1四半期連結会計期間3百万円)を控除して表示しております。

3 相殺消去額は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しております。

国内・海外別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	5,381,292	12,665		5,393,958
	当第1四半期連結会計期間	5,378,744	13,797		5,392,542
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	2,632,956	5,061		2,638,017
	当第1四半期連結会計期間	2,659,848	4,926		2,664,774
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,468,923	7,604		2,476,528
	当第1四半期連結会計期間	2,472,823	8,870		2,481,693
うちその他	前第1四半期連結会計期間	279,412	0		279,412
	当第1四半期連結会計期間	246,073	0		246,073
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	68,210			68,210
	当第1四半期連結会計期間	53,776			53,776
総合計	前第1四半期連結会計期間	5,449,502	12,665		5,462,168
	当第1四半期連結会計期間	5,432,521	13,797		5,446,318

- (注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
3 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成20年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,889,217	100.00
製造業	761,981	19.59
農業	17,885	0.46
林業	771	0.02
漁業	3,740	0.10
鉱業	5,345	0.14
建設業	168,034	4.32
電気・ガス・熱供給・水道業	29,616	0.76
情報通信業	36,713	0.94
運輸業	143,199	3.68
卸売・小売業	548,158	14.10
金融・保険業	252,859	6.50
不動産業	310,286	7.98
各種サービス業	464,019	11.93
地方公共団体	172,661	4.44
その他	973,945	25.04
海外及び特別国際金融取引勘定分	7,123	100.00
政府等		
金融機関	77	1.08
その他	7,046	98.92
合計	3,896,341	

業種別	平成21年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,001,159	100.00

製造業	858,702	21.46
農業、林業	17,260	0.43
漁業	4,002	0.10
鉱業、採石業、砂利採取業	5,884	0.15
建設業	160,340	4.01
電気・ガス・熱供給・水道業	33,194	0.83
情報通信業	35,918	0.90
運輸業、郵便業	134,449	3.36
卸売業、小売業	564,785	14.12
金融業、保険業	247,869	6.19
不動産業、物品賃貸業	533,762	13.34
その他サービス業	306,983	7.67
地方公共団体	215,324	5.38
その他	882,679	22.06
海外及び特別国際金融取引勘定分	6,451	100.00
政府等		
金融機関	758	11.76
その他	5,693	88.24
合計	4,007,611	

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当四半期連結会計期間から業種の表示を一部変更しております。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。
信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	50	15.59	50	14.86
信託受益権	231	71.56	242	71.45
現金預け金	41	12.85	46	13.69
合計	323	100.00	338	100.00

負債				
科目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	323	100.00	338	100.00
合計	323	100.00	338	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産は、当第1四半期連結会計期間末、前連結会計年度末とも取扱残高はありません。
2 元本補てん契約のある信託は、当第1四半期連結会計期間末、前連結会計年度末とも取扱残高はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前第1四半期連結会計 期間(百万円)(A)	当第1四半期連結会計 期間(百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,196	28,796	17,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,946	2,576	64,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,153	1,337	815
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	5	22
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,886	24,876	47,763
現金及び現金同等物の期首残高	130,401	82,137	48,264
現金及び現金同等物の四半期末残高	107,515	107,014	500

営業活動によるキャッシュ・フローは、預け金の増加1,357億4千3百万円はありましたが、貸出金の減少792億1千万円及び預金の増加451億6千7百万円並びにコールローン等の減少382億1百万円などから287億9千6百万円の流入となりました。前第1四半期連結会計期間と比べ、174億円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が有価証券の売却及び償還による収入を上回ったことから25億7千6百万円の流出となりました。前第1四半期連結会計期間と比べ、643億7千万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により13億3千7百万円の流出となりました。前第1四半期連結会計期間と比べ、8億1千5百万円増加しました。

以上の結果、四半期末の現金及び現金同等物の残高は、対前第1四半期連結会計期間末5億円減少して1,070億1千4百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

研究開発活動については該当ありません。

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	536,303,411	同左	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数は1,000株でありま す。
計	536,303,411	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年6月25日 取締役会決議	
	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	777(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	77,700(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成20年7月29日 ～平成45年7月28日
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 618円 資本組入額 309円
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につ いては、当行取締役会の承認を要す るものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注4)

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数 100株

2 新株予約権の目的となる株式の数

当行が当行普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、当行が合併、会社分割、株式交換又は株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当
てを行う場合、その他上記の付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当ての条件等を動議のう
え、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができる。ただし、以上までの調整により生じる1株未満の端数は切り

捨てるものとする。

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当行取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。
新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使条件は、下記 の契約に定めるところによる。
その他の条件については、取締役会決議に基づき、当行と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当行が合併（当行が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、本新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

上記3に準じて決定する。

再編対象会社による新株予約権の取得事由

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日		536,303		52,243,179		29,609,207

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,115,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 520,847,000	520,847	同上
単元未満株式	普通株式 4,341,411		同上
発行済株式総数	536,303,411		
総株主の議決権		520,847	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が6個含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社八十二銀行	長野市大字中御所字岡田 178番地8	11,115,000		11,115,000	2.07
計		11,115,000		11,115,000	2.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	618	601	576
最低(円)	572	527	530

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役	常務取締役(総務部長)	中島 和幸	平成21年8月1日

第5 【経理の状況】

1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)は改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)は改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツの四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	397,870	237,249
コールローン及び買入手形	92,488	121,319
買現先勘定	-	399
買入金銭債権	37,033	46,004
特定取引資産	25,070	31,033
金銭の信託	964	6,982
有価証券	² 1,387,701	² 1,306,501
貸出金	¹ 4,007,611	¹ 4,086,781
外国為替	18,008	25,988
リース債権及びリース投資資産	79,857	80,019
その他資産	96,175	125,178
有形固定資産	³ 37,296	³ 37,658
無形固定資産	5,510	4,962
繰延税金資産	11,185	28,542
支払承諾見返	38,774	45,679
貸倒引当金	109,384	110,027
投資損失引当金	671	602
資産の部合計	6,125,493	6,073,671
負債の部		
預金	5,392,542	5,347,009
譲渡性預金	53,776	61,834
コールマネー及び売渡手形	56,012	48,878
売現先勘定	-	399
債券貸借取引受入担保金	10,677	17,941
特定取引負債	9,121	9,276
借入金	31,934	37,962
外国為替	1,189	885
その他負債	79,682	81,101
退職給付引当金	14,461	14,234
睡眠預金払戻損失引当金	228	228
偶発損失引当金	754	822
特別法上の引当金	10	19
繰延税金負債	180	85
負ののれん	616	704
支払承諾	38,774	45,679
負債の部合計	5,689,963	5,667,065

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	30,233	30,232
利益剰余金	296,031	291,388
自己株式	6,438	6,443
株主資本合計	372,069	367,420
その他有価証券評価差額金	49,286	26,302
繰延ヘッジ損益	643	41
為替換算調整勘定	565	720
評価・換算差額等合計	49,364	25,623
新株予約権	47	48
少数株主持分	14,048	13,512
純資産の部合計	435,529	406,606
負債及び純資産の部合計	6,125,493	6,073,671

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	47,948	44,937
資金運用収益	28,448	25,207
(うち貸出金利息)	20,452	19,082
(うち有価証券利息配当金)	6,510	5,477
信託報酬	0	0
役務取引等収益	5,844	5,263
特定取引収益	188	461
その他業務収益	11,264	11,987
その他経常収益	2,200	2,017
経常費用	38,127	34,486
資金調達費用	5,208	3,079
(うち預金利息)	4,226	2,504
役務取引等費用	1,598	1,322
その他業務費用	8,430	11,476
営業経費	17,458	17,429
その他経常費用	5,429 ¹	1,178
経常利益	9,820	10,450
特別利益	3	12
償却債権取立益	3	2
金融商品取引責任準備金取崩額	-	9
その他の特別利益	0	-
特別損失	14	35
固定資産処分損	14	35
税金等調整前四半期純利益	9,810	10,428
法人税、住民税及び事業税	2,715	2,471
法人税等調整額	1,647	1,651
法人税等合計		4,123
少数株主利益	238	348
四半期純利益	5,207	5,955

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,810	10,428
減価償却費	1,121	1,404
改正リース会計基準適用に伴う影響額	5,254	-
負ののれん償却額	88	88
貸倒引当金の増減()	1,685	648
投資損失引当金の増減額(は減少)	-	69
役員賞与引当金の増減額(は減少)	46	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	141	226
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	343	-
偶発損失引当金の増減()	112	68
特定債務者支援引当金の増減()	8,603	-
特別法上の引当金の増減額(は減少)	-	9
資金運用収益	28,448	25,207
資金調達費用	5,208	3,079
有価証券関係損益()	2,564	1,560
金銭の信託の運用損益(は運用益)	56	4
為替差損益(は益)	16	5
固定資産処分損益(は益)	14	35
特定取引資産の純増()減	8,830	5,962
特定取引負債の純増減()	214	154
貸出金の純増()減	19,750	79,210
預金の純増減()	140,571	45,167
譲渡性預金の純増減()	20,451	8,058
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	4	6,028
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	62,970	135,743
コールローン等の純増()減	31,306	38,201
コールマネー等の純増減()	9,680	6,735
債券貸借取引受入担保金の純増減()	8,437	7,264
外国為替(資産)の純増()減	2,548	7,980
外国為替(負債)の純増減()	909	303
リース債権及びリース投資資産の純増()減	-	32
資金運用による収入	26,569	24,026
資金調達による支出	3,292	2,435
その他	5,955	8,693
小計	47,304	30,023
法人税等の支払額	1,107	1,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,196	28,796

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	174,747	145,466
有価証券の売却による収入	44,599	75,249
有価証券の償還による収入	65,987	63,115
金銭の信託の増加による支出	124	-
金銭の信託の減少による収入	0	6,022
固定資産の取得による支出	2,661	1,556
固定資産の売却による収入	0	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,946	2,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	33	14
自己株式の売却による収入	2	2
配当金の支払額	2,103	1,312
少数株主への配当金の支払額	19	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,153	1,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	5
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	22,886	24,876
現金及び現金同等物の期首残高	130,401	82,137
現金及び現金同等物の四半期末残高	107,515	107,014

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成21年3月期の予想損失率を適用して計上しております。
3 税金費用の計算	法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
4 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																								
<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>16,458百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>139,675百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>789百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>40,696百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 担保に供している資産 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>288,562百万円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td></td> <td>66,386百万円</td> </tr> </table>	破綻先債権額	16,458百万円	延滞債権額	139,675百万円	3ヵ月以上延滞債権額	789百万円	貸出条件緩和債権額	40,696百万円	有価証券	288,562百万円		66,386百万円	<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>15,653百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>144,405百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>397百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>36,787百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 担保に供している資産 有価証券</p> <table> <tr> <td></td> <td>330,635百万円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td></td> <td>65,990百万円</td> </tr> </table>	破綻先債権額	15,653百万円	延滞債権額	144,405百万円	3ヵ月以上延滞債権額	397百万円	貸出条件緩和債権額	36,787百万円		330,635百万円		65,990百万円
破綻先債権額	16,458百万円																								
延滞債権額	139,675百万円																								
3ヵ月以上延滞債権額	789百万円																								
貸出条件緩和債権額	40,696百万円																								
有価証券	288,562百万円																								
	66,386百万円																								
破綻先債権額	15,653百万円																								
延滞債権額	144,405百万円																								
3ヵ月以上延滞債権額	397百万円																								
貸出条件緩和債権額	36,787百万円																								
	330,635百万円																								
	65,990百万円																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,325百万円及び株式等売却損1,284百万円を含んでおります。</p>	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成20年6月30日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>367,959</td> </tr> <tr> <td>預け金(日銀預け金を除く)</td> <td>260,444</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>107,515</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	367,959	預け金(日銀預け金を除く)	260,444	現金及び現金同等物	107,515	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成21年6月30日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>397,870</td> </tr> <tr> <td>預け金(日銀預け金を除く)</td> <td>290,856</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>107,014</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	397,870	預け金(日銀預け金を除く)	290,856	現金及び現金同等物	107,014
現金預け金勘定	367,959												
預け金(日銀預け金を除く)	260,444												
現金及び現金同等物	107,515												
現金預け金勘定	397,870												
預け金(日銀預け金を除く)	290,856												
現金及び現金同等物	107,014												

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

当第1四半期連結会計期間末株式数	
発行済株式	
普通株式	536,303
合計	536,303
自己株式	
普通株式	11,107
合計	11,107

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的 となる株式の数 (株)	当第1四半期連結 会計期間末残高 (百万円)
当行			47
合計			47

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,312	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他の 業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	36,901	10,492	554	47,948		47,948
(2) セグメント間の内部 経常収益	224	212	15	452	(452)	
計	37,125	10,704	570	48,400	(452)	47,948
経常利益	8,778	975	129	9,882	(61)	9,820

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他の 業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	33,843	10,269	824	44,937		44,937
(2) セグメント間の内部 経常収益	223	229	11	463	(463)	
計	34,066	10,498	835	45,401	(463)	44,937
経常利益	9,463	458	363	10,286	164	10,450

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業務 銀行業、クレジットカード業
- (2) リース業務 リース業
- (3) その他の業務 ベンチャーキャピタル業、投資顧問業、証券業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間、当第1四半期連結累計期間とも、全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外経常収益】

前第1四半期連結累計期間、当第1四半期連結累計期間とも、海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

その他有価証券で時価のあるもの(平成21年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	108,111	198,255	90,144
債券	900,171	903,050	2,879
国債	594,563	593,396	1,166
地方債	80,825	82,400	1,575
社債	224,782	227,252	2,469
その他	248,448	238,151	10,297
うち外国証券	226,399	218,477	7,921
合計	1,256,731	1,339,457	82,725

(注) 四半期連結貸借対照表計上額は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

参考

その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	107,159	174,341	67,181	74,110	6,928
債券	830,987	828,451	2,536	7,136	9,673
国債	532,573	528,223	4,350	4,321	8,672
地方債	76,870	77,950	1,080	1,081	0
社債	221,543	222,277	733	1,734	1,000
その他	275,866	255,366	20,499	916	21,416
うち外国証券	251,549	235,319	16,229	841	17,071
合計	1,214,013	1,258,159	44,145	82,164	38,018

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

- 1 スtock・オプションにかかる当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
営業経費 16百万円
- 2 当第1四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当ありません。

(1株当たり情報)

- 1 1株当たり純資産額

		当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	802.43	748.38

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	435,529	406,606
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	14,096	13,561
うち新株予約権	百万円	47	48
うち少数株主持分	百万円	14,048	13,512
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額	百万円	421,433	393,044
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年 度末)の普通株式の数	千株	525,196	525,188

- 2 1株当たり四半期純利益金額等

		前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	9.90	11.34
潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額	円		11.33

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	5,207	5,955
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	5,207	5,955
普通株式の期中平均株式数	千株	525,816	525,179
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株		103
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

該当ありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月6日

株式会社 八十二銀行

取締役会

御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	桃崎有治	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	杉田昌則	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社八十二銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社八十二銀行及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月4日

株式会社 八十二銀行

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 桃崎有治 印

業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 杉田昌則 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社八十二銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社八十二銀行及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。